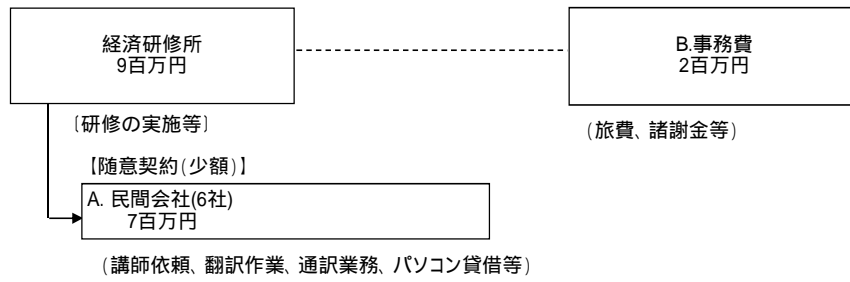


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済研修所運営に必要な経費		担当部局	経済社会総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	経済研修所		総務部長	松風 慶一	
会計区分	一般会計		施策名	73 人材育成、能力開発(政策17-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第39・40条		関係する計画、通知等	平成25年度経済研修所研修計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	計量経済分析、経済理論等に関する経済研修・経済理論研修の実施。当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計の概念を理解し、その推計方法を習得するため、各府省の職員及びアジア諸国の実務担当専門家を対象とするSNA研修の実施。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19	13	13	13		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計		19	13	13	13		
	執行額		13	9	9			
執行率(%)		68%	68%	73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研修に対する研修員アンケートの満足度			成果実績	89.8%	80.6%	89.0%	80%以上
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	経済研修 6コース計52回、受講者数624名 経済理論研修 1コース計1回、受講者数20名 技能研修 11コース計53回、受講者数142名 外国政府機関実務者招へい研修 4コース 受講者数57名			活動実績 (当初見込み)	26コース584名	24コース455名	22コース843名	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	431,219(円 / 1コースあたり)			算出根拠	研修関係経費9,486,825円/22コース			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	旅費	4						
	試験研究費	8						
計	13							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としているため、地方、民間等に委ねるべき事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、単位あたりコストの削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独自の研修施設は保持しておらず、必要に応じて府内の会議室を利用している、また、研修を一定期間に集中的に実施することにより、PC等必要物品の賃借料等の経費抑制に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 独自の研修施設(土地・建物、教室・宿泊施設等)はなく、研修実施にあたっては必要に応じて庁舎内の会議室を使用して研修を実施している。 パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、賃借料等の経費抑制に努めている。 「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づき、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」を平成23年度3月より実施している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0149	平成23年	0153	平成24年	0148



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)ライトストーン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師費用	1.0			
事業費	パソコンレンタル設置費、webメンバーサービス年間使用料	1.2			
消耗品費	統計分析ソフトStata12購入	0.2			
計		2.5	計		
B.			F.		
費目	使 途		費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライトストーン	研修における講師費用及びパソコンレンタル料等	2.5	随意契約	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	英語研修講師費用及び統計研修通訳費	2.0	随意契約	-
3	(株)日本翻訳センター	統計研修翻訳料	0.8	随意契約	-
4	SAS Institute Japan(株)	研修における講師費用	0.8	随意契約	-
5	(有)エスエスイー	研修における講師費用	0.1	随意契約	-
6	テクノレント(株)	研修に於けるパソコンレンタル料	0.2	随意契約	-
7					
8					
9					
10					